

卒業生組織会則等に見る「校友」の資格と大学支援への役割

○ 大川 一毅 (岩手大学 評価室)

畠田 敏行 (茨城大学 評価室)

はじめに

大学にとって、少子化に起因する志願者の減少や定員充足の課題は、財務的問題のみならず、入学者の学力や入学後の教育の質保証の問題、不本意入学者の増加に伴う学習意欲減退の問題、卒業生も含めた大学への帰属意識低下や無関心の問題など、運営上の多岐に影響している。

こうした状況の中、多くの大学が卒業生（校友）へのアプローチに力を入れた。卒業生との関係性が希薄といわれる国立大学でも、2004年の法人化以降、大半の大学が中期目標・中期計画に卒業生関連の事業計画を掲げている。卒業生は大学を構成するコミュニティの重要な一員であり、大学運営において、幅広く、かつ継続的な後援を期待できる集団である。卒業生は、その数的規模や社会における影響力、後輩・母校への支援意欲や愛着の強さにおいて極めて重要な存在であり、在学生や母校を力づける。学生の学びと成長の証（あかし）が卒業生の活躍であり、社会がその大学を評価する上での指標となる。在学生にとって卒業生は、最も具体的な将来のロールモデルでもある。卒業生とリンクすることは、大学における重要な経営戦略になってきた。

卒業生をめぐる高等教育研究

大学運営に卒業生が重要な役割を果たしている米国では、「校友行政研究 (Alumni Studies)」が大学の運営施策に資すると認知され、寄附金増大を見据えた同窓会事業の研究や卒業生による母校支援のモデル化など、大学と卒業生との関係を扱う研究が進んでいる。一方、日本における大学の卒業生研究は、国立大学における全学同窓会組織化動向の研究や、大学の寄付金戦略をテーマとした事例報告などもあるが、卒業生をテーマとした高等教育研究は総じて低調である。卒業生との関係強化を図る大学が増加している昨今の動向にもかかわらず、大学と卒業生との関係をめぐる研究はともすれば看過されがちである。

本報告の問題設定

こうした現況を踏まえ、本研究発表者らは大学と卒業生との相互支援関係構築に向けた「大学における卒業生サービス」に着目し、2011年より調査研究を開始した。その一環として全国771大学を対象に卒業生サービス実施状況アンケート調査（2013）を行い、以下の知見を得た。すなわち回答大学の97%が、校

友との関係強化を重視し、何らかの卒業生事業を実施していた。また実施目的として「大学と卒業生との関係維持」、「母校への関心の向上」の回答が80%を超えた。大学にとって、卒業生の存在は、大学の持続的発展の上で重要な構成員としてお認識がますます強まりつつある一方で、若年層卒業生が母校に関心を払わなくなっている現状は、多くの大学にとって懸念材料となっていた。

2004（平成16）年の法人化以降、卒業生との結び付きの強化を図る国立大学が増加している。このことは、各大学の中期目標・中期計画の記載にも反映されている。こうしたなか、国立大学では「全学同窓会」の設立が進んでいる。本発表は、国立大学「全学同窓会」について、特に法人化以降に新設された組織に着目しつつ、その設置数動向や事業目的・内容を明らかにしていく。また「全学同窓会」設立の背景を、訪問調査での知見から整理報告する。これらをふまえ、国立大学で広がる「全学同窓会事業」の意味と課題について分析し、大学と卒業生の相互関係強化という視点から考察する。

卒業生組織会則等に見る校友

1 校友の資格

校友の定義

校友会と同窓会 校友の定義

卒業生は会員

資格

2 卒業生組織の事業目的

事業目的

国立大学の場合（事業目的と事業内容）

国立大学「全学同窓会」の会則・定款等から、それぞれの事業目的を確認するならば「大学の発展、及び会員相互の親睦への寄与」を規定しているのが一般的である。しかし、法人化以降に組織された「全学同窓会」では、事業目的に「学部同窓会相互の親睦、交流、連携」を掲げる傾向もある。

事業内容に関する条項には「会報の発行」、「講演会や親睦会の事業開催」、「同窓会会館の運営」、「奨学金の寄付」等を規定する場合が多い。ただし法人化以降に設置された「全学同窓会」の大半が「大学や既存同窓会との連携調整」を明記している。

3 卒業生組織の役割

むすびとして（校友としての卒業生）

大学に対する満足感は、何より在学中の学生経験に起因する。しかしそれ以外にも、卒業後に母校から享受する有形無形の便益によって高まることもある。卒業生にとって、それが大学への継続的ロイヤリティーにつながり、大学後援の動機付けとなる。大学が「卒業生からの後援」を期待するならば、大学も「卒業生へのサポート」という責務の遂行が必要である。これからの大学運営において、「大学と卒業生の相互利益関係の構築の場」という視点で同窓会事業について考えていくことも重要となる

う。

1 国立大学における全学同窓会

① 設置数動向

2012年8月現在、国立86大学中の69大学(80%)で「全学同窓会(全学一元的な同窓会組織)」が組織されている。

「全学同窓会」の設置年を確認できた67大学(以下記載同様)のうち10大学は1948(昭和23)年以前(旧制期)に全学一元的同窓会を組織して現在に至っている。新制大学発足以降では、1949年から1959年の間に2大学、1960年代と70年代は各4大学、80年代は5大学、90年代には8大学で組織された。2000年より後には一挙に34大学で組織され、このうち30大学が2004年の国立大学法人化以降のことである。国立大学における「全学同窓会」の設立は法人化に伴う事業として急速に進展していった。

② 事業目的と事業内容

国立大学「全学同窓会」の会則・定款等から、それぞれの事業目的を確認するならば「大学の発展、及び会員相互の親睦への寄与」を規定しているのが一般的である。しかし、法人化以降に組織された「全学同窓会」では、事業目的に「学部同窓会相互の親睦、交流、連携」を掲げる傾向もある。

事業内容に関する条項には「会報の発行」、「講演会や親睦会の事業開催」、「同窓会会館の運営」、「奨学金の寄付」等を規定する場合が多い。ただし法人化以降に設置された「全学同窓会」の大半が「大学や既存同窓会との連携調整」を明記している。

③ 会員・構成者

国立大学「全学同窓会」の特性は会員規定条項にも現れる。法人化以前に設置された「全学同窓会」にあって、会則確認した36組織のうち、30組織(83%)は大学の卒業・修了生など「個人単位」で会員資格を定めている。一方、法人化以降設置の「全学同窓会」では、会則確認30組織中の17組織(57%)において「学部等同窓会」を会員(構成者)と定め、「個人単位」で会員資格を定める組織数(13組織)を上回る。

④ 大学主導による「連合体」運営

法人化以前より設置されていた「全学同窓会」36組織にあって、22組織(61%)が大学から独立して組織運営をしており、そのうちの10組織は法人格も得ている。

これに対し、法人化後に設立された「全学同窓会」は、30組織の全てにおいて庶務や連絡調整等の事業管理業務を大学が担っている。これら新しい「全学同窓会」は、既存同窓会の連合体として大学主導によって組織化された場合が多い。このことについて、報告者らが2011年、2012年に行った7件の国立大学訪問調査では「大学の発展に向け、卒業生や既存同窓会がもつ人的・財源的パワーの集約を図るため、大学が主導して全学同窓会の組織化を進め、業務の支援も行っている」旨の説明が多くの大学で同様になされた。

これまで同窓会への関与を躊躇しがちだった国立大学の姿勢が変わりつつある。

2 第一期中期目標期間の同窓会事業報告

第一期中期目標期間の国立大学「実績報告」において、「同窓会」に関する記載は141件(56大学)を数える。ここでは「同窓会との連携による寄附・基金事業の推進」、「教育活動や就職支援に関わる事業共催」、「教育成果や満足度調査の協力依頼」等の報告が多い。「全学同窓会」事業に関しても34

件の報告がある。これについては「大学と全学同窓会が連携した事業の開催」や「募金事業の共同実施」等が報告されている。同窓会組織を「大学と卒業生を結ぶ情報発信の窓口」、「大学と社会を結ぶ装置」と位置づけ、同窓会を通じた取り組みを大学の社会貢献業務の実績とした報告事例もある。

3 国立大学全学同窓会事業の意味と課題

① 大学と卒業生との関係強化

国立大学は、戦後大学改革によって旧官立高等教育機関を統合して発足した。この歴史的背景により、異なる前身校に由来する同窓会組織が同一学内に複数存在することが多い。学部同窓会が大学(新制)よりも古い歴史を有する場合も珍しくない。各学部の歴史や卒業生の職域の違いから、同窓会の規模や資産、活動実績も多様である。国立大学の学部は概して強い独自性を持ち、並立する各同窓会も独自の事業を展開する。学生・卒業生は大学よりも学部にも所属意識を強く持つ傾向もある。こうした実態が「大学としての一体感」を希薄にしていると、学内外からしばしば指摘されてきた。

学部を離れ、広く大学と卒業生との関係を強化することは、寄附金の確保、在学生の奨学・就職支援、卒業生の活躍に伴う大学知名度の向上など、大学全体の充実・発展につながり、大学の存在感強化にも寄与する。昨今求められる幅広く多様な職種領域にわたる学生へのキャリア支援では、全学卒業生による一体的支援体制の構築が必要になっている。国立大学が、中期目標・中期計画に卒業生事業を多く掲げた背景もこれらにある。訪問調査では、多くの大学が同窓会組織を「卒業生事業」展開上の重要基盤と位置づけていることを確認した。「全学同窓会」組織化は、より大きな集団母体となる全学卒業生の大学後援を導く「呼び水」とも考えられている。

② 全学同窓会事業の課題

全学同窓会事業には課題も多い。既存同窓会間の連絡調整や意思統一は、各同窓会の歴史や会員規模、資力、活動状況の違いもあって決して容易には進まない。既存同窓会組織にとって卒業生情報は財産であり、個人情報の問題も含め、これを大学に提供することへの躊躇や抵抗も少なくない。「全学同窓会」にとって卒業生情報の収集と管理は大きな課題である。大学運営経費が削減しているなかで、同窓会事業に携わる大学職員の配置や同窓会事業への予算計上説明にも労を要している。卒業生の関心の低さに苦慮している大学も少なくない。